



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日 東

上場会社名 富士ソフト株式会社 上場取引所
 コード番号 9749 URL <http://www.fsi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂下 智保
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 内藤 達也 (TEL) (045) 650-8811 (代)
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月20日 配当支払開始予定日 平成27年3月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	148,452	—	8,305	—	9,269	—	4,874	—
25年12月期	105,399	—	5,713	—	6,585	—	3,695	—
(注) 包括利益	26年12月期		6,350百万円(—%)		25年12月期		6,475百万円(—%)	
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
26年12月期	156.55	156.30	5.6	5.9	5.6			
25年12月期	118.73	118.52	4.5	4.3	5.4			

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 660百万円 25年12月期 757百万円

当社は、平成25年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日)と、比較対象となる前連結会計年度(平成25年4月1日から平成25年12月31日)の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。(前連結会計年度は、3月決算であった当社及び連結対象会社は平成25年4月1日から平成25年12月31日を、12月決算であった連結対象会社は平成25年1月1日から平成25年12月31日をそれぞれ連結対象期間としておりました。)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	157,587	100,526	56.8	2,873.47
25年12月期	154,522	95,072	54.9	2,723.46

(参考) 自己資本 26年12月期 89,474百万円 25年12月期 84,806百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	14,119	△3,697	△8,891	16,135
25年12月期	6,342	△2,538	△3,375	14,342

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	14.00	—	7.00	21.00	653	17.7	0.8
26年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	871	17.9	1.0
27年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		18.2	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,500	1.7	3,950	0.3	4,065	△2.3	2,080	△5.8	66.80
通期	152,000	2.4	8,500	2.3	8,800	△5.1	4,800	△1.5	154.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	33,700,000株	25年12月期	33,700,000株
② 期末自己株式数	26年12月期	2,561,793株	25年12月期	2,560,948株
③ 期中平均株式数	26年12月期	31,138,640株	25年12月期	31,123,171株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	88,027	—	5,212	—	5,869	—	3,802	—
25年12月期	61,316	—	3,781	—	4,125	—	2,933	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年12月期	122.12		122.08					
25年12月期	94.24		—					

当社は、平成25年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日）と、比較対象となる前事業年度（平成25年4月1日から平成25年12月31日）の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	125,539	77,876	62.0	2,499.77
25年12月期	121,021	73,595	60.8	2,363.05

(参考) 自己資本 26年12月期 77,840百万円 25年12月期 73,585百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
生産、受注及び販売の状況	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

(当期の経営成績)

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成26年12月期	1,484	83	92	48	156.55
前期同一期間(※1)	1,414	76	91	52	166.96
前期同一期間増減率	4.9%	8.2%	1.0%	△6.3%	△6.2%
(参考)平成25年12月期 (※2)	1,053	57	65	36	118.73

※1 前期同一期間は、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日)に対応する前年の同一期間(平成25年1月1日から平成25年12月31日)であります。

※2 平成25年12月期は、3月決算であった当社及び連結対象会社は平成25年4月1日から平成25年12月31日までを、12月決算であった連結対象会社は平成25年1月1日から平成25年12月31日までをそれぞれ連結対象期間としておりました。

以下、増減については、「前期同一期間」との比較で記載しております。

(当期における業績全般の動向)

当連結会計年度における日本経済は、個人消費において消費税増税の影響からの回復に遅れがあるものの、大企業を中心に企業収益の改善がみられる等、緩やかな回復基調を示してまいりました。情報サービス産業におきましても、ソフトウェア投資が改善され、既存システムの更改や先進ICT技術分野への投資が進む中、人材不足がみられる等、需要は拡大基調を示してまいりました。

こうした状況の下、当社グループは、中期方針である「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指し、付加価値向上に取り組んでまいりました。さらに、お客様ニーズに的確に応えるため、積極的な人材採用やビジネスパートナーとの連携を強化し体制整備を進めてまいりました。

システム構築分野では、需要が高く、当社がこれまで培ってきた技術力及び対応力と蓄積した先進ノウハウを活用できる分野を中心に、人材採用及び育成や配置転換を積極的に行ってまいりました。具体的には、組込系及び制御系技術の利用拡大が進む自動車・FA(工作機械)等の機械制御分野、通信技術や先進ICT技術を駆使する社会インフラ分野、ICTの発展に伴い拡大・革新を続けるネットビジネス分野に加え、教育・医療・公共分野等で事業を拡大してまいりました。

プロダクト・サービス分野では、企業や官公庁でのタブレット端末導入が急速に進む中、ペーパーレス会議等での導入が加速しているスマートドキュメントサービス「moreNOTE」や、学校への教育ICT導入促進を図る総合教育ソリューション「みらいスクールステーション」、自治体との介護予防事業等における連携強化を行っている「コミュニケーションロボット“PALRO”(パルロ)」については、メディア活用を含めて、積極的なプロモーション活動も進めてまいりました。また、グループ一体となり、サイバーコム株式会社のコールセンター向けソフトフォン「Smart CC-Phone(スマートシーシーフォン)」、株式会社ヴィンクスのスマートデバイスを活用した次世代型店舗システム「CoMoBiS(コモビス)」等、クラウドサービスビジネスの強化も図ってまいりました。ライセンスビジネスにおきましては、各ベンダーとの連携強化を進め、引き続き拡大してまいりました。その他、「新しい働き方」を研究するワーク・ライフ研究室」というコンセプトのもと、当社のサービスや製品で実現する次世代ワークスタイルの提案活動も行ってまいりました。

グループ及びグローバル展開につきましては、平成26年1月にアセアン地域における大手総合小売業向けのサポート拠点及び開発拠点としての機能を担うため、ヴィンクス ベトナムを設立いたしました。平成26年2月に予てより推進していた再生医療研究のノウハウを資産とし、本格的な事業化を進めるために富士ソフト・ティッシュエンジニアリング株式会社を設立いたしました。平成26年4月にはオフショア開発の拡充と、中国マーケットでのさらなる事業拡大を目指すため、山東省済南市に富士ソフト中国を設立いたしました。

CSR(企業の社会的責任)活動としましては、「第26回全日本ロボット相撲全国大会」及び、第1回世界大会「INTERNATIONAL ROBOT SUMO TOURNAMENT 2014」を同時開催し、参加者の皆様にロボット作りを通して『ものづくり』の楽しさを認識してもらう場を提供してまいりました。さらに、自然災害時の被災地復興支援や過疎地域などの地方創生に向けた支援のため、特定非営利活動法人(NPO法人)と連携してICTを活用した各種支援活動を行ってまいりました。また、特例子会社の富士ソフト企画株式会社は、障がい者のための就労支援プログラムの構築等のノウハウを活かし、「就職予備校」の開校等、障がい者の就労拡大に向けた支援活動を行っております。

このような状況下、当連結会計年度の業績につきましては、前期同一期間に対して、売上高は1,484億52百万円と4.9%の増収、営業利益は83億5百万円と8.2%の増益となり、証券系関連会社の持分法投資利益の減少を補い、経常利益は92億69百万円と1.0%の増益となりました。また、グループ各社の事業見直しによる一時的な損失計上により、当期純利益は48億74百万円と6.3%の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(S I 事業)

S I 事業につきましては、組込系/制御系ソフトウェアにおいて、自動車関連・FA等の機械制御系や通信機器・基地局等の通信インフラ分野を中心に社会インフラ系が好調に推移したことにより、前年に主要顧客における携帯電話事業縮小の影響を受けたモバイル系の減少をカバーし、増収になりました。業務系ソフトウェアにおきましては、単体において、前年度に計上した損保統合案件や教育関連の大型案件の反動減があったものの、インターネットビジネス関連が伸長したことなどにより、増収になりました。プロダクト・サービスにおきましては、単体におけるマイクロソフト製品を中心としたライセンスビジネスが好調に推移したことを主因に、大幅増収になりました。アウトソーシングにおきましては、主要顧客の経営統合の影響等により減収になりました。

以上の結果、売上高は1,381億8百万円と4.3%の増収となり、営業利益は74億82百万円と8.7%の増益となりました。

※S I 事業の主な売上高の内訳については、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高	前期同一期間比(%)
S I 事業合計	138,108	104.3
システム構築	78,603	101.3
組込系/制御系ソフトウェア	37,918	100.8
業務系ソフトウェア	40,684	101.7
プロダクト・サービス	59,504	108.6
プロダクト・サービス	40,156	114.5
アウトソーシング	19,348	98.2

(ファシリティ事業)

ファシリティ事業につきましては、当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸収入等により、売上高は22億17百万円と9.4%の増収となったものの、不動産価値向上のための投資により、営業利益は5億38百万円と3.4%の減益となりました。

(その他)

その他につきましては、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等の収入により、売上高は81億26百万円と14.9%の増収となり、営業利益は2億87百万円と22.9%の増益となりました。

②次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、富士ソフトグループ各社での事業の拡大や管理効率の向上を図ることを見込み、売上高1,520億円、営業利益85億円、経常利益88億円、当期純利益48億円を見込んでおります。なお、次期における配当につきましては、1株当たり28円を予定しております。

※上記の決算業績予想値は、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、1,575億87百万円（前連結会計年度末差30億65百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が550億94百万円（前連結会計年度末差31億87百万円増）、固定資産が1,024億92百万円（前連結会計年度末差1億22百万円減）であります。

流動資産の主な変動要因は、現金及び預金が152億44百万円（前連結会計年度末差8億98百万円増）、受取手形及び売掛金が301億36百万円（前連結会計年度末差18億75百万円増）になったこと等によるものです。固定資産の主な変動要因は、建物及び構築物が減価償却等により340億円（前連結会計年度末差13億20百万円減）、投資有価証券が205億65百万円（前連結会計年度末差23億24百万円増）になったこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、570億61百万円（前連結会計年度末差23億89百万円減）となりました。その内訳は、流動負債が380億39百万円（前連結会計年度末差18億15百万円減）、固定負債が190億21百万円（前連結会計年度末差5億73百万円減）であります。

流動負債の主な変動要因は、短期借入金が20億10百万円（前連結会計年度末差38億52百万円減）、未払法人税等が23億12百万円（前連結会計年度末差20億36百万円増）になったこと等によるものであります。

固定負債の主な変動要因は、長期借入金が82億30百万円（前連結会計年度末差11億95百万円減）になったこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、1,005億26百万円（前連結会計年度末差54億54百万円増）となりました。主に、利益剰余金が436億46百万円（前連結会計年度末差41億円増）になったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.9%から56.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、161億35百万円で前連結会計年度末に比べ17億93百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は141億19百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益89億82百万円及び減価償却費49億8百万円の収入と、法人税の支払10億50百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は36億97百万円となりました。

これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出29億85百万円、有価証券及び投資有価証券の支出23億9百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は88億91百万円となりました。

これは、短期借入金の借入れによる収入41億40百万円及び返済による支出79億92百万円、長期借入金の借入れによる収入47億85百万円及び返済による支出96億53百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	43.5	48.0	51.5	54.9	56.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.2	31.6	45.9	48.7	48.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	3.3	2.5	4.6	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.3	18.7	30.1	29.8	97.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、積極的な事業展開や不慮のリスクに備えるために一定の内部留保を確保しつつ、「安定的な利益還元」という基本方針に基づき配当を行ってまいります。

このような方針のもと、期末の利益配当を14円とし、年間1株当たり28円とさせていただきます。

平成27年12月期の年間配当金につきましては、1株当たり28円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成27年2月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

①受託ソフトウェア等の開発について

当社グループは、顧客の要求事項に基づき受託ソフトウェアの開発製品の設計・開発、製造及び保守サービス等を行っておりますが、それらの品質管理を徹底し顧客に対する品質保証を行うとともに、顧客サービスの満足度の向上に努めております。

さらに、当社グループでは、平成7年6月にISO9001の認証を取得し、品質マニュアル及び品質目標を設定することにより、品質管理の徹底を図っております。

システム開発に際しては、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化に努め、不採算案件の発生防止に努めております。

しかしながら、当社グループの提供するサービス等において、品質上のトラブルが発生する可能性があり、トラブル対応による追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②プロダクトの開発について

当社グループは、プロダクトの提供にあたり、マーケットニーズを考慮した投資及び販売計画を作成しておりますが、マーケットニーズの変化や急速な技術革新等により製品の陳腐化が進み、想定どおりの販売が困難になった場合には、当該プロダクトに係る追加の減価償却費や減損損失が生じることとなります。

また、プロダクトの提供に際しては、品質管理の徹底を図っておりますが、バグ等が発生した場合に損害賠償責任を負う可能性があることに加え、他社製品に組み込まれる場合においては、想定外の多額の損害賠償請求を受ける可能性があります。

一方で、知的財産権については、他者の権利侵害に注意したうえで、その取得及び保護を進めております。しかしながら、当社グループが認識しない他者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償請求や当該知的財産権の対価等を請求されることがあり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③アウトソーシング業務の請負について

当社グループは、基幹システムの構築、ネットワーク環境の開発・保守・運用等のデータセンターを使用したアウトソーシングサービスを行っております。当サービスを安定供給するためには、システムの安定的な稼働、システム障害が発生した場合に適切な対応策を講じることが不可欠であり、データセンターの設備の整備や安定的な運用体制の構築、あるいは、突発的なシステム障害に対応できる組織作りを努めております。

しかしながら、運用上の作業手順が守られない等の人的ミスや機器・設備の故障等により、一定水準以上の安定稼働が実現できなかった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④グローバルリスクについて

当社グループは、海外の商品を取り扱うとともに、アジア地域をはじめとする各国において事業展開しております。これらの国や地域における商習慣、法的規制の相違や、政治体制の変更、為替相場の急激な変化、テロ行為、伝染病、自然災害等の想定外の事象があった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤機密情報の管理について

当社グループは、顧客企業情報及び個人情報を取り扱っており、それらの機密情報を適切に管理し安全性を確保することが企業に課せられた社会的責務であると認識しております。

当社グループでは、コンピュータウイルス対策及びネットワーク管理等の情報保護に関する社内基準の策定と遵守、入退館システム等のセキュリティシステムの導入、情報管理に関する社内教育の徹底及び外部委託先との機密保持契約の締結等を行い、当社グループからの情報漏洩を未然に防ぐ対策を講じております。

このような対策にもかかわらず、当社グループが情報漏洩に関与した場合には、損害賠償責任の可能性があるほか、受注ソフトウェア開発業務の継続にも支障が生じる場合があり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産の減損会計適用に伴うリスク

当社グループでは、事業供用目的で土地、建物をはじめとする固定資産を保有しております。平成18年3月期より、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、保有資産の時価の変動や、将来の収益予測の変動により減損損失を認識する必要が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦投資活動に関するリスク

当社グループは、新規事業の立ち上げや業績拡大を目的として、企業買収、子会社の設立、ベンチャー企業への投資等を実行し事業基盤を強化しております。これらの実施に当たっては、事前に収益性や回収可能性について調査・検討を行っておりますが、経営環境の変化等により投資先の事業が当初に計画した通りの成果を得られない場合、投資の一部又は全部が損失となる、あるいは、追加資金拠出が必要となる等、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結子会社27社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社4社で構成され、S I（システムインテグレーション）事業、ファシリティ事業を主な事業として行っております。また、上記以外に非連結子会社が2社あります。

グループ各社は、独自の営業展開をしておりますが、グループ各社との連携も図っております。

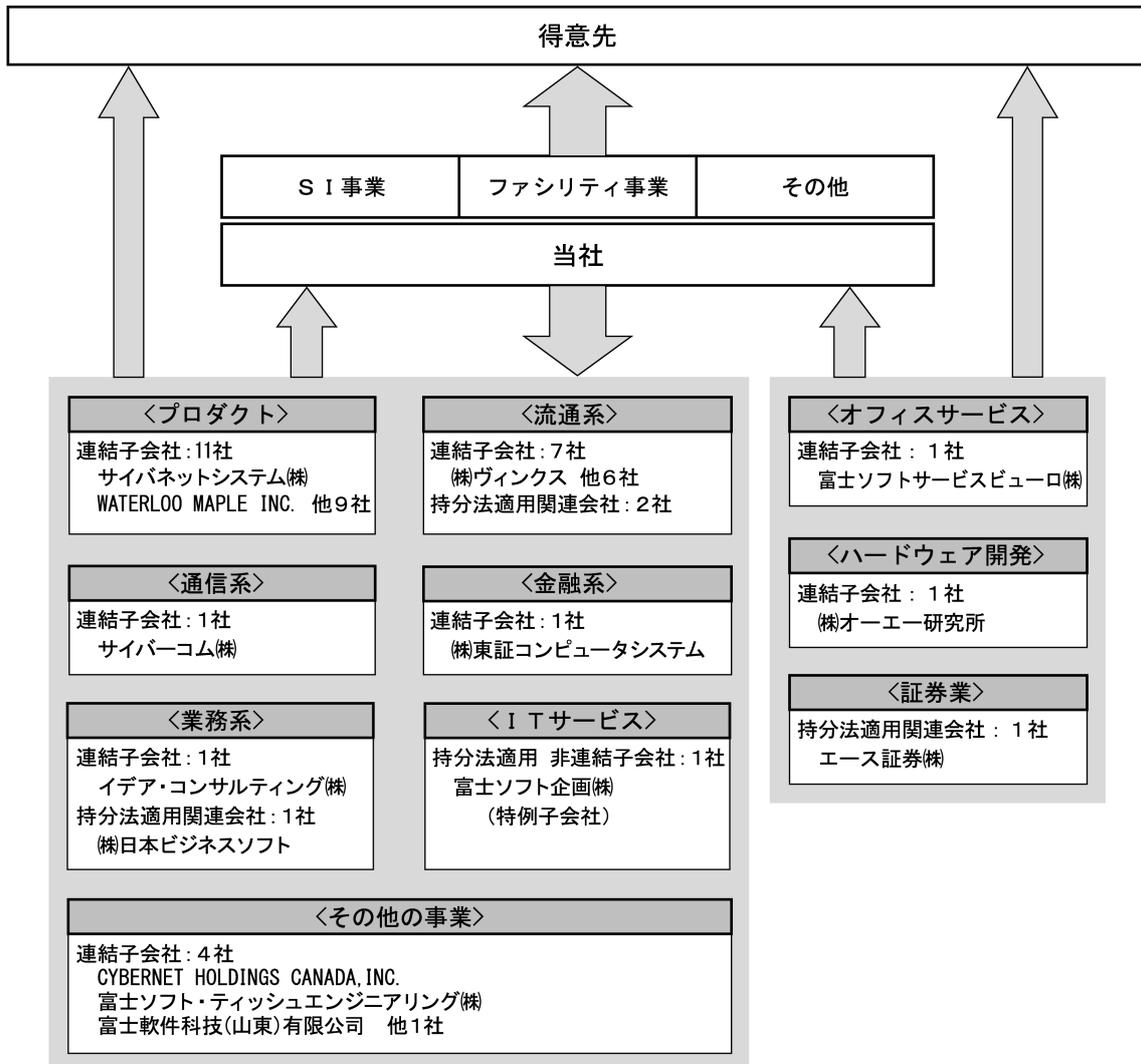
当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、S I 事業に係わるグループ各社の主な位置づけとしましては、システム構築全般を当社が行い、主にソフトウェア開発をグループ各社が行っております。

区 分	事業内容
S I（システムインテグレーション）事業	通信制御系、機械制御系、基本ソフト系等に関する受託ソフトウェア開発、各業種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発、品質評価及び管理支援、コンサルティング、プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造・販売及びシステム保守・運用サービス等全般
ファシリティ事業	オフィスの賃貸
その他	データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等

事業の系統図は次のとおりであります。

(H26.12.31時点) 連結子会社(27社) / 持分法適用非連結子会社(1社) / 持分法適用関連会社(4社)



※その他グループ会社(非連結子会社2社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指し、持続的な成長と付加価値向上を実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な売上及び利益の向上と継続的な安定配当を重要な経営目標と位置づけしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、急速に技術革新の進むビジネス環境の中、既存ビジネスの高度化に取り組むとともに、以下の戦略を実行することにより、お客様に最適なサービスの提供を行い、持続的な売上及び付加価値の向上を図ってまいります。

①プライムビジネスの強化・拡大

経営資源を効果的に活用できる体制整備を行い、お客様への提案力、付加価値、生産性、価格競争力の強化による直接取引の拡大を目指してまいります。

②プロダクトビジネスの促進

既存プロダクトの積極的なプロモーション展開や、当社の強みであるクラウド・ロボット・モバイル分野及び、ワークスタイル変革支援等での新たなプロダクトの創出を進め、シェア拡大・収益アップを目指してまいります。

③グローバルビジネスの積極推進

中国を中心としたアジア地域のオフショアの拡大及び、日系企業へのサポートや現地企業へのサービスの提供等、グローバルビジネスを推進してまいります。

④グループシナジーの強化

グループ各社商材、開発基盤、ノウハウのさらなる連携強化を図り、お客様への最適なサービスを提供してまいります。また、グループ共同購買や管理業務の共同化等によりグループ全体での効率運営を促進してまいります。

⑤管理費の継続的な抑制

業務効率化等により管理費の継続的な抑制に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、日米の金利差拡大による円安進行やアベノミクスによる雇用・所得環境の改善及び、消費税増税の先送りが内需の下支えとなり、景気は堅調に推移する見込みであります。

一方、情報サービス産業におきましては、企業の業績回復を背景としたIT投資の増加に加え、発展し続けるICTを取り入れる企業によるモバイルやクラウドの利用拡大等、引き続きスマートデバイス関連やクラウドサービス、ネットワークの高速化等の先進ICT技術分野への需要が拡大しております。

こうした経営環境に対応するため、技術力や営業力及び開発力の強化を目的とした体制整備を推進しつつ、お客様の価値向上に貢献することが重要であると考えております。当社グループは、これまでの業務系・組込系を中心とするソフトウェア開発において培ってきた技術力及び対応力に加えて、モバイル・クラウド関連技術やロボットテクノロジー等の先進ノウハウを蓄積しております。さらに、多様な業界における深い業務経験とお客様基盤を所持しており、それらの個々を強化するとともに、相互を有機的に結び合わせることで、新たなビジネスの創出とさらなる付加価値の向上を実現し、お客様の多種多様なニーズに応えてまいります。

既存事業分野の付加価値を一段と高めつつ、さらなる人員の強化を進め、当社が保有するICTに関する多くのノウハウを活用し、社会のニーズに応えることで、持続的な成長と付加価値向上を実現し、「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指して活動してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,345,725	15,244,226
受取手形及び売掛金	※3 28,260,519	※3 30,136,350
有価証券	2,302,205	3,010,186
商品	270,467	262,720
仕掛品	※4 1,810,083	※4 1,674,898
原材料及び貯蔵品	38,686	31,372
繰延税金資産	1,742,172	2,150,893
その他	3,173,971	2,595,633
貸倒引当金	△36,394	△11,294
流動資産合計	51,907,437	55,094,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,784,117	56,929,021
減価償却累計額	△21,462,708	△22,928,028
建物及び構築物(純額)	35,321,408	34,000,993
土地	※2 30,415,744	※2 30,415,744
建設仮勘定	79,087	56,447
その他	15,321,201	15,251,067
減価償却累計額	△11,643,816	△12,210,542
その他(純額)	3,677,385	3,040,525
有形固定資産合計	69,493,626	67,513,710
無形固定資産		
のれん	3,965,908	3,626,885
ソフトウェア	3,942,693	3,823,192
その他	192,390	191,541
無形固定資産合計	8,100,993	7,641,618
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 18,241,090	※1 20,565,444
退職給付に係る資産	4,243,759	3,834,235
繰延税金資産	1,325,691	1,564,889
その他	1,247,792	1,398,726
貸倒引当金	△37,658	△25,843
投資その他の資産合計	25,020,675	27,337,453
固定資産合計	102,615,295	102,492,782
資産合計	154,522,732	157,587,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,433,520	7,493,810
短期借入金	5,862,270	2,010,000
コマーシャル・ペーパー	4,000,000	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	9,645,058	5,973,025
未払費用	3,349,520	3,048,498
未払法人税等	275,376	2,312,208
繰延税金負債	25,941	18,157
賞与引当金	2,397,009	2,825,215
役員賞与引当金	121,186	173,981
工事損失引当金	※4 79,963	※4 140,324
その他	6,665,627	9,044,723
流動負債合計	39,855,474	38,039,945
固定負債		
長期借入金	9,426,177	8,230,494
繰延税金負債	3,086,550	3,697,069
役員退職慰労引当金	293,938	339,145
退職給付に係る負債	5,032,272	5,117,912
その他	1,756,319	1,636,670
固定負債合計	19,595,258	19,021,291
負債合計	59,450,732	57,061,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金	28,505,941	28,505,941
利益剰余金	39,546,398	43,646,746
自己株式	△5,176,648	△5,178,604
株主資本合計	89,075,980	93,174,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,902,435	4,685,283
繰延ヘッジ損益	9,021	—
土地再評価差額金	※2 △9,051,088	※2 △9,051,088
為替換算調整勘定	351,393	568,391
退職給付に係る調整累計額	518,317	97,758
その他の包括利益累計額合計	△4,269,919	△3,699,655
新株予約権	21,082	41,338
少数株主持分	10,244,856	11,010,478
純資産合計	95,072,000	100,526,533
負債純資産合計	154,522,732	157,587,770

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	105,399,996	148,452,096
売上原価	※1 79,926,451	※1 113,799,125
売上総利益	25,473,545	34,652,971
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	340,412	371,228
役員報酬	523,769	759,297
従業員給料	9,011,915	12,192,109
賞与引当金繰入額	692,083	845,142
退職給付費用	500,790	555,518
法定福利費	1,465,419	1,992,941
役員退職慰労引当金繰入額	51,791	65,150
役員賞与引当金繰入額	121,186	173,981
福利厚生費	463,226	582,607
採用研修費	244,985	588,021
旅費及び交通費	559,111	695,409
事務用品費	237,438	301,123
賃借料	35,157	42,159
地代家賃	564,388	730,227
租税公課	588,545	789,886
貸倒引当金繰入額	△27,857	△6,183
減価償却費	575,849	645,044
調査研究費	396,778	582,985
事務委託費	1,013,726	1,361,050
のれん償却額	401,072	483,645
その他	2,000,144	2,596,118
販売費及び一般管理費合計	19,759,934	26,347,462
営業利益	5,713,610	8,305,508
営業外収益		
受取利息	24,581	37,185
受取配当金	113,020	152,221
持分法による投資利益	757,465	660,023
助成金収入	116,879	131,381
システムサービス解約収入	173,789	249,354
その他	165,722	143,068
営業外収益合計	1,351,458	1,373,235
営業外費用		
支払利息	213,137	144,936
補償損失	—	52,030
システムサービス解約損失	137,960	128,282
固定資産除却損	19,719	38,583
その他	108,550	45,451
営業外費用合計	479,367	409,284
経常利益	6,585,701	9,269,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	48,559	31,075
関係会社株式売却益	6,083	—
事業所閉鎖損失戻入益	5,041	—
持分変動利益	455,926	—
特別利益合計	515,610	31,075
特別損失		
固定資産減損損失	※3 387,831	※3 54,420
固定資産除却損	—	85,225
事務所移転費用	4,098	86,857
代理店契約解約損	—	54,620
関係会社整理損	—	37,231
支払補償金	40,565	—
システム移行関連費用	58,100	—
特別損失合計	490,594	318,354
税金等調整前当期純利益	6,610,717	8,982,179
法人税、住民税及び事業税	492,610	3,505,391
法人税等調整額	2,350,905	△167,889
法人税等合計	2,843,515	3,337,501
少数株主損益調整前当期純利益	3,767,202	5,644,678
少数株主利益	72,071	769,770
当期純利益	3,695,130	4,874,908

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,767,202	5,644,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,989,702	1,098,994
繰延ヘッジ損益	△32,102	△15,372
為替換算調整勘定	602,417	329,843
退職給付に係る調整額	—	△488,431
持分法適用会社に対する持分相当額	148,035	△219,152
その他の包括利益合計	2,708,052	705,881
包括利益	6,475,254	6,350,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,145,842	5,464,057
少数株主に係る包括利益	329,411	886,502

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	26,200,289	28,438,965	36,696,948	△5,161,787	86,174,415	1,779,466	26,338
当期変動額							
剰余金の配当			△840,337		△840,337		
当期純利益			3,695,130		3,695,130		
自己株式の取得				△435,229	△435,229		
自己株式の処分		66,976		420,368	487,344		
連結範囲の変動			△5,343		△5,343		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						2,122,968	△17,316
当期変動額合計		66,976	2,849,449	△14,861	2,901,564	2,122,968	△17,316
当期末残高	26,200,289	28,505,941	39,546,398	△5,176,648	89,075,980	3,902,435	9,021

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△9,051,088	3,994	—	△7,241,288	95,597	10,204,695	89,233,420
当期変動額							
剰余金の配当							△840,337
当期純利益							3,695,130
自己株式の取得							△435,229
自己株式の処分							487,344
連結範囲の変動							△5,343
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		347,398	518,317	2,971,369	△74,515	40,161	2,937,015
当期変動額合計		347,398	518,317	2,971,369	△74,515	40,161	5,838,579
当期末残高	△9,051,088	351,393	518,317	△4,269,919	21,082	10,244,856	95,072,000

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	26,200,289	28,505,941	39,546,398	△5,176,648	89,075,980	3,902,435	9,021
当期変動額							
剰余金の配当			△653,930		△653,930		
当期純利益			4,874,908		4,874,908		
自己株式の取得				△1,955	△1,955		
連結範囲の変動			△120,629		△120,629		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						782,847	△9,021
当期変動額合計			4,100,348	△1,955	4,098,392	782,847	△9,021
当期末残高	26,200,289	28,505,941	43,646,746	△5,178,604	93,174,372	4,685,283	—

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△9,051,088	351,393	518,317	△4,269,919	21,082	10,244,856	95,072,000
当期変動額							
剰余金の配当							△653,930
当期純利益							4,874,908
自己株式の取得							△1,955
連結範囲の変動							△120,629
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		216,997	△420,559	570,263	20,256	765,621	1,356,141
当期変動額合計		216,997	△420,559	570,263	20,256	765,621	5,454,533
当期末残高	△9,051,088	568,391	97,758	△3,699,655	41,338	11,010,478	100,526,533

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,610,717	8,982,179
減価償却費	4,748,425	4,908,666
固定資産減損損失	387,831	54,420
システム移行関連費用	58,100	—
代理店契約解約損	—	54,620
のれん償却額	401,072	483,645
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,443,290	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,294,874	△445,436
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	4,927,445	144,481
支払利息	213,137	144,936
持分法による投資損益 (△は益)	△757,465	△660,023
投資有価証券売却損益 (△は益)	△48,559	△31,075
関係会社株式売却損益 (△は益)	△6,083	—
売上債権の増減額 (△は増加)	881,290	△1,704,302
たな卸資産の増減額 (△は増加)	453,606	156,526
仕入債務の増減額 (△は減少)	△914,244	△2,262
未払人件費の増減額 (△は減少)	△2,151,594	149,282
未払消費税等の増減額 (△は減少)	70,791	1,897,507
未払金の増減額 (△は減少)	△538,118	△103,797
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△321,587	△8,778
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△177,425	60,361
持分変動損益 (△は益)	△455,926	—
その他	364,127	889,709
小計	9,007,376	14,970,662
利息及び配当金の受取額	260,355	403,818
利息の支払額	△185,675	△149,392
法人税等の支払額	△2,739,782	△1,050,863
代理店契約解約金の支払額	—	△54,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,342,274	14,119,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△837,754	△1,021,184
無形固定資産の取得による支出	△2,253,543	△1,964,580
有価証券の取得による支出	△2,238,589	△500,000
投資有価証券の取得による支出	△773,558	△1,809,609
投資有価証券の売却による収入	1,003,511	31,075
子会社株式の取得による支出	△47,600	△293,205
有価証券の売却による収入	2,517,951	2,202,893
その他	91,394	△342,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,538,188	△3,697,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,980,000	4,140,000
短期借入金の返済による支出	△11,468,965	△7,992,270
長期借入れによる収入	3,100,822	4,785,742
長期借入金の返済による支出	△8,583,706	△9,653,458
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	4,000,000	1,000,000
自己株式の取得による支出	△435,067	△2,025
配当金の支払額	△807,475	△687,208
少数株主への配当金の支払額	△225,379	△288,016
リース債務の返済による支出	△375,499	△268,438
ストックオプションの行使による収入	445,253	28,854
その他	△5,000	45,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,375,018	△8,891,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	202,466	127,652
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	631,534	1,658,232
現金及び現金同等物の期首残高	13,698,127	14,342,325
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,664	135,068
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,342,325	※1 16,135,626

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社は27社であり、以下のとおりであります。(前連結会計年度22社)

イデア・コンサルティング(株)
(株)ヴィンクス
(株)オーエー研究所
サイバーコム(株)
サイバネットシステム(株)
CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC.
WATERLOO MAPLE INC.
(株)東証コンピュータシステム
富士ソフトサービスビューロ(株)
富士ソフト・ティッシュエンジニアリング(株)
富士軟件科技(山東)有限公司
他16社

上記のうち、富士ソフト・ティッシュエンジニアリング(株)及び富士軟件科技(山東)有限公司は、当社が新規設立し、連結の範囲に含めております。その他2社については、当期連結会計年度におきまして重要性が増したため、連結の範囲に含めております。さらにその他1社については、当社連結子会社である(株)ヴィンクスが合弁設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数及び名称

非連結子会社は3社であり以下のとおりであります。(前連結会計年度3社)

富士ソフト企画(株)
他2社

(3) 連結の範囲から除いた理由

非連結会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社は5社であり以下のとおりであります。(前連結会計年度5社)

(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び名称

持分法を適用した非連結子会社数は1社であり、以下のとおりであります。(前連結会計年度1社)

富士ソフト企画(株)

(2) 持分法を適用した関連会社数及び名称

持分法を適用した関連会社数は4社であり、以下のとおりであります。(前連結会計年度4社)

エース証券(株)
(株)日本ビジネスソフト
他2社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

特記すべき主要な非連結子会社及び関連会社はありません。

(4) 持分法適用の範囲から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ヴィンクス、サイバーコム(株)、富士ソフトサービスビューロ(株)他3社の期末決算日は3月31日であります。その他21社の期末決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するにあたり、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

（時価のあるもの）

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

（時価のないもの）

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

移動平均法による原価法

b 仕掛品

個別法による原価法

c 原材料

移動平均法による原価法

d 貯蔵品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び車両運搬具	2～17年
工具、器具備品	2～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

a 市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法。

b 自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

c その他

定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

④投資その他の資産(長期前払費用)

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注制作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、主に期間定額基準によっております。

②会計基準時変更時差異及び数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

会計基準変更時差異(5,034,915千円)については、主として15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ、為替予約及び通貨オプション

(ヘッジ対象)

借入金・外貨建債権債務

③ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、投機的な取引は行わないものとします。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として評価しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的に見積もった効果発現期間（5年～15年）による均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生時に一括償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会期基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。ただし、当該改正以外は適用済みです。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る資産負債の増減」は、連結キャッシュ・フロー計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「退職給付に係る負債の増減(△は減少)」及び「退職給付に係る資産の増減額(△は増加)」と独立して記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る資産負債の増減」に表示していた1,632,571千円は、「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」△3,294,874千円、「退職給付に係る資産の増減額(△は増加)」4,926,445千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	7,042,628千円	7,369,357千円

※2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,959,992千円	△1,588,357千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	6,766千円	12,407千円

※4 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
仕掛品	57,807千円	54,211千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
工事損失引当金繰入額	△177,425千円	61,047千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
研究開発費	488,711千円	712,829千円

※3 固定資産減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
東京都江東区	事業用資産	ソフトウェア等	351,092千円
東京都千代田区	事業用資産	その他	36,738千円

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。

上記の東京都江東区の事業用資産につきましては、事業内容を変更したことに伴い、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、上記の東京都千代田区の事業用資産につきましては、一部事業の撤退の意思決定に伴い、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
東京都千代田区他	事業用資産	ソフトウェア等	42,631千円
東京都江東区	事業用資産	工具器具備品	11,788千円

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。

上記の事業用資産につきましては、今後の回収可能性を検討した結果、上記の金額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	33,700,000	—	—	33,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,595,064	173,885	208,000	2,560,948

(変動事由の概要)

増減の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式買付による増加 173,000株

単元未満株式の買取による増加 885株

ストックオプション行使による減少 208,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	新株予約権	—	—	—	—	—	10,660
連結子会社	新株予約権	—	—	—	—	—	10,422
合計		—	—	—	—	—	21,082

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	404,374	13	平成25年3月31日	平成25年6月25日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	435,962	14	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	217,978	7	平成25年12月31日	平成26年3月18日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	33,700,000	—	—	33,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,560,948	845	—	2,561,793

(変動事由の概要)

増減の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 845株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	新株予約権	—	—	—	—	—	36,244
連結子会社	新株予約権	—	—	—	—	—	5,094
合計		—	—	—	—	—	41,338

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月13日 取締役会	普通株式	217,978	7	平成25年12月31日	平成26年3月18日
平成26年8月7日 取締役会	普通株式	435,951	14	平成26年6月30日	平成26年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	435,946	14	平成26年12月31日	平成27年3月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	14,345,725千円	15,244,226千円
有価証券勘定	2,302,205千円	3,010,186千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△103,400千円	△108,600千円
MMF等を除く有価証券	△2,202,205千円	△2,010,186千円
現金及び現金同等物	14,342,325千円	16,135,626千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルを所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、当社及び連結子会社が使用しているため、賃貸不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	43,297,866
		期中増減額	△632,242
		期末残高	42,665,623
	期末時価	47,562,109	48,493,212

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の期中増減額は、主に秋葉原ビルの減価償却による減少であります。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度末の時価については、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく金額、その他については、適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づくものであります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	賃貸収益	1,108,283	1,622,762
	賃貸費用	609,387	937,431
	差額	498,895	685,331
	その他(売却損益等)	—	—

(注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費・修繕費・租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、「S I (システムインテグレーション) 事業」及び「ファシリティ事業」の2つの報告セグメントとしております。

「S I (システムインテグレーション) 事業」

通信制御系、機械制御系、基本ソフト系等に関する受託ソフトウェア開発、各業種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発、品質評価及び管理支援、コンサルティング、プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造・販売、及びシステム保守・運用サービス等全般を行っております。

「ファシリティ事業」

当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	98,658,156	1,497,530	100,155,686	5,244,310	105,399,996	—	105,399,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,107	464,541	515,649	838,707	1,354,357	△1,354,357	—
計	98,709,264	1,962,071	100,671,335	6,083,017	106,754,353	△1,354,357	105,399,996
セグメント利益	5,144,295	431,719	5,576,014	136,177	5,712,192	1,418	5,713,610
セグメント資産	150,937,442	581,308	151,518,751	3,003,981	154,522,732	—	154,522,732
その他の項目							
減価償却費	4,584,728	64,149	4,648,877	99,547	4,748,425	—	4,748,425
のれん償却額	401,072	—	401,072	—	401,072	—	401,072
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,083,395	1,310	3,084,705	50,265	3,134,970	—	3,134,970

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,418千円には、セグメント間取引消去1,418千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	S I 事業	ファミリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	138,108,292	2,217,172	140,325,465	8,126,631	148,452,096	—	148,452,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134,798	637,422	772,221	1,092,335	1,864,557	△1,864,557	—
計	138,243,090	2,854,595	141,097,686	9,218,967	150,316,653	△1,864,557	148,452,096
セグメント利益	7,482,471	538,460	8,020,932	287,917	8,308,849	△3,340	8,305,508
セグメント資産	153,957,199	333,449	154,290,649	3,297,121	157,587,770	—	157,587,770
その他の項目							
減価償却費	4,702,261	62,629	4,764,891	143,775	4,908,666	—	4,908,666
のれん償却額	483,645	—	483,645	—	483,645	—	483,645
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,675,800	1,360	2,677,160	351,002	3,028,162	—	3,028,162

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,340千円には、セグメント間取引消去△3,340千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別にマネジメント・アプローチに基づき報告を行っておりますので、当該記載は省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別にマネジメント・アプローチに基づき報告を行っておりますので、当該記載は省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	S I 事業	ファミリー事業	計				
減損損失	387,831	—	387,831	—	387,831	—	387,831

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	S I 事業	ファミリー事業	計				
減損損失	54,420	—	54,420	—	54,420	—	54,420

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	S I 事業	ファミリー事業	計				
当期償却額	401,072	—	401,072	—	401,072	—	401,072
当期末残高	3,965,908	—	3,965,908	—	3,965,908	—	3,965,908

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	S I 事業	ファミリー事業	計				
当期償却額	483,645	—	483,645	—	483,645	—	483,645
当期末残高	3,626,885	—	3,626,885	—	3,626,885	—	3,626,885

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	2,723円46銭	2,873円47銭
1株当たり当期純利益金額	118円73銭	156円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	118円52銭	156円30銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,695,130	4,874,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,695,130	4,874,908
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,123	31,138
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△6,461	△6,143
普通株式増加数(株)	—	11,296
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(提出会社) 平成25年7月23日定時株主 総会決議によるストック・ オプション 新株予約権の株式数 164,000株 発行価格 2,112円	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	95,072,000	100,526,533
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,265,939	11,051,817
(うち新株予約権)(千円)	(21,082)	(41,338)
(うち少数株主持分)(千円)	(10,244,856)	(11,010,478)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	84,806,060	89,474,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	31,139	31,138

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期同一期間比(%)
S I 事業	104,674,327	105.2
ファシリティ事業	1,451,138	122.4
その他	7,673,659	110.6
合計	113,799,125	105.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価により算出しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 前期同一期間比は、当連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日）に対応する前期の同一期間（平成25年1月1日から平成25年12月31日）を比較した増減率です。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期同一期間比(%)	受注残高(千円)	前期同一期間比(%)
S I 事業	140,506,622	106.4	28,735,906	109.1
ファシリティ事業	2,506,543	123.0	540,556	215.2
その他	8,246,350	115.4	1,361,445	109.6
合計	151,259,516	107.0	30,637,907	110.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前期同一期間比は、当連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日）に対応する前期の同一期間（平成25年1月1日から平成25年12月31日）を比較した増減率です。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期同一期間比(%)
S I 事業	138,108,292	104.3
ファシリティ事業	2,217,172	109.4
その他	8,126,631	114.9
合計	148,452,096	104.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、100分の10に満たないため、記載を省略しております。
 4 前期同一期間比は、当連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日）に対応する前期の同一期間（平成25年1月1日から平成25年12月31日）を比較した増減率です。